*****amova

アセットマネジメント(am)を ムーヴ(move)する

Rakuyomi 米政策金利は2会合連続で据え置き

Vol. 2.079

~不確実性が高い中、政策調整を急ぐ必要なし~

2会合連続で政策金利を据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)は、3月18·19 日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想 通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を4.25~ 4.50%で据え置くことを決定しました。声明では経 済見通しに対する不確実性の高まりに言及し、パ ウエルFRB議長も会見で、不確実性は異常なほ ど高まっていると指摘しました。

なお、連邦政府の債務残高が法定上限に近づく 中、保有資産を圧縮する量的引き締めのペース の緩和を決め、現在、月250億米ドルとしている、 国債償還に伴なう保有証券の削減額の上限を、4 月以降は月50億ドルとしました。

また、会合参加者の見通し(中央値)では、今年 のGDP成長率が下方修正された一方、物価上昇 率は上方修正されましたが、年内の利下げの想定 は0.5ポイントで変わりませんでした。

経済成長には下振れ、物価には上振れのリスク

パウエル議長は会見において、経済は堅調で、 労働市場については概ね安定し、インフレ圧力の 要因ではないとの見解を改めて示しました。また、 インフレについては、依然としてやや高いものの、 大幅に緩和されたと評価しました。そして、こうした 状況下、経済の先行きがより明確になるまで待つ ことができる良いポジションにあり、急いで政策を調 整する必要がないほか、必要に応じて、利下げを することも、十分に引き締め的な金融政策を維持 することもできるとの見解を示しました。

なお、この1、2月にモノの物価が上昇したのは予 想外のことで、関税政策の影響が出ている可能性 があるとしました。また、家計や企業の景況感の足 元での悪化については、不確実性の拡大や景気 懸念が顕著に表れているとしたものの、景況感と 実際の経済活動との関連性はそれほど強くないと した上で、実際の経済指標にも弱さが見られるよう になるのか見極めていくとしました。

金融市場では、年内に2、3回の利下げを想定

金融市場では、次の利下げは6月との見方が強 く、それを含め、年末までに0.25ポイントの利下げ が2回という見方がやや優勢でしたが、今回の FOMCを経て、年内にあと3回利下げとの見方が やや強まりました。

年内のFOMC開催予定

5月	6月	7月	9月	10月	12月
6.7	<u>17·18</u>	29:30	<u>16·17</u>	28•29	<u>9·10</u>
5/28	7/9	8/20	10/8	11/19	12/31

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される 注:3月18·19日のFOMCの議事要旨の公表は4月9日 FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

25年3月のFOMC参加者の見通し(中央値

	(単位:%)	25年	26年	27年	長期
GD	DP成長率	2.1→1.7	2.0→1.8	1.9→1.8	1.8→1.8
	失業率	$4.3 \rightarrow 4.4$	$4.3 \rightarrow 4.3$	4.3→4.3	$4.2 {\rightarrow} 4.2$
物	」価上昇率*	2.5→2.8	2.2→2.2	2.0→2.0	-
Ī,	效策金利**	$3.9 \rightarrow 3.9$	$3.4 \rightarrow 3.4$	3.1→3.1	3.0→3.0

注:矢印の左側の値は24年12月時点の見通し

*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所:FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移 (2019年1月~2025年3月*)

(2005年1月~2025年3月*) 物価上昇率 8 物価上昇率 (コア・ヘース) 4.375%8 景気後退局面 -2 政策金利(レンシ)の中間値) 20年 25年 物価は25年2月まで、金利・利回りの直近データは3月20日時点

14 (%) 物価上昇率 (コア・ヘース) 12 うちモノ うちサービス 10 4 2 10年国債利回り 19年

(万件) 1,400 1,200 1,000 4.237% 800 600 3.1% 400 -0.1% 200 0 19年

平均時給(前年同月比、右軸) 求人件数 (左軸) **25年1月まで

米労働市場の主要指標の推移

(2019年1月~2025年2月**)(%)

7

6

5 0%

3

2

25年

23年 21年 米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると -タをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるもので はありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある 資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・ 換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。